

◀日銀短観予測シリーズ No.6▶

日銀短観(9月調査)予測

- (1) 10月1日公表予定の日銀短観(9月調査)は、引き続きアベノミクス効果によるプラス効果が働き、企業の景況感が大幅に改善すると予想。全規模・全産業の業況判断D Iは、前回調査対比+5%ポイント改善の3%ポイントと、2007年12月調査以来の水準まで上昇する見込み。
- (2) 大企業・製造業の業況判断D Iは、鉱工業生産の増加を背景に、前回調査対比+6%ポイントを予想。輸出の増加基調が続いている輸送機械のほか、企業の設備投資の増加を受けた一般機械工業など加工業種を中心に業況が改善する見込み。もっとも、円安や原油高を受け、原材料価格の上昇が影響した石油製品、化学、食料品などの業種では、景況感の回復は限定的となる見通し。
- (3) 大企業・非製造業の業況判断D Iは、内需主導の景気回復を映じ、前回調査対比+8%ポイントと、大企業・製造業を上回る上昇を予想。夏季賞与の増加により増加基調をたどる個人消費を背景に、小売業、対個人向けサービス業、宿泊・飲食サービス業などで景況感が改善する見込み。さらに、公共工事の増加や消費税率引き上げ前の住宅の駆け込み需要により、建設業、不動産業も業況判断D Iの押し上げに寄与する見込み。
- (4) 先行き(2013年12月調査)は、大企業・製造業、大企業・非製造業で各々9月対比+2%ポイント、+4%ポイントと改善を予想。製造業では、生産や輸出の拡大が企業業績の回復を後押しする見込み。一方、非製造業では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や、円安基調を背景とした訪日外国人客数の増加により、景況感が改善を続ける見通し。

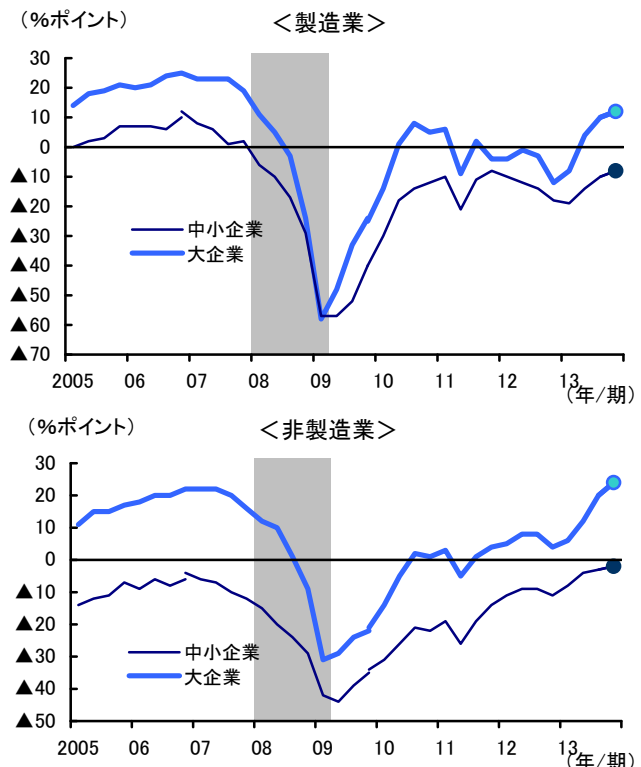
(図表1)業況判断DI(「良い」-「悪い」)

(%ポイント)

		(実績)		(当社予測)	
		2013年 3月	2013年 6月	2013年 9月	先行き
大企業	製造業	▲8	4	10	12
	非製造業	6	12	20	24
	全産業	▲1	8	15	18
中堅企業	製造業	▲14	▲4	1	3
	非製造業	4	7	13	16
	全産業	▲3	2	8	11
中小企業	製造業	▲19	▲14	▲10	▲8
	非製造業	▲8	▲4	▲3	▲2
	全産業	▲12	▲8	▲6	▲4
全規模	製造業	▲15	▲6	▲2	0
	非製造業	▲2	1	6	8
	全産業	▲8	▲2	3	5

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2)業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成
(注1)●は先行き(2013年12月)予測値。
(注2)シャド一部は景気後退期を表す。

【ご照会先】 調査部 研究員 塚田雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp, 03-6833-6719)

◀日銀短観予測シリーズ▶は、4、7、10、12月に発表される日銀短観を予測するものです。公表1~2週間前を目途に、年4回配信する予定です。

- (5) 2013年度の設備投資計画（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+4.0%と、前回調査対比+1.9%の上方修正を予想。
- (6) 内訳をみると、大企業・製造業が前年度比+6.9%（+0.2%の上方修正）、大企業・非製造業が前年度比+5.5%（+0.6%の上方修正）といずれも上方修正を予想。製造業では、2013年初からの生産、輸出の増加基調に加え、米国経済を中心とした海外経済の先行きの回復期待により設備投資マインドが改善。一方、非製造業では、通信業での高速通信エリア拡大向けの投資や、建設業における建機向け投資が設備投資増加に寄与する見込み。もっとも、設備投資額でみればリーマン・ショック前の7割程度にとどまっており、企業の設備投資に対する慎重な姿勢は依然として、根強く残っている状況。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)

(%)

		(実績) 2013年6月		(当社予測) 2013年9月	
		2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2013年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	1.6	6.7	6.9	< 0.2>
	非製造業	2.6	4.9	5.5	< 0.6>
	全産業	2.2	5.5	6.0	< 0.4>
中堅企業	製造業	2.8	1.5	2.0	< 0.4>
	非製造業	14.4	▲ 5.5	1.2	< 7.1>
	全産業	9.7	▲ 2.9	1.5	< 4.5>
中小企業	製造業	▲ 4.5	10.4	13.0	< 2.3>
	非製造業	26.7	▲ 17.1	▲ 9.3	< 9.4>
	全産業	14.4	▲ 8.1	▲ 2.0	< 6.6>
全規模	製造業	0.8	6.4	7.0	< 0.6>
	非製造業	7.6	▲ 0.2	2.5	< 2.7>
	全産業	5.2	2.0	4.0	< 1.9>

(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 塚田雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp , 03-6833-6719)

«日銀短観予測シリーズ»は、4、7、10、12月に発表される日銀短観を予測するものです。公表1~2週間前を目途に、年4回配信する予定です。